

平成 26 年 11 月 17 日

長野市廃棄物減量等推進審議会

会長 富所 五郎 様

一般廃棄物処理基本計画中間見直し専門部会

部会長 松本 明人

一般廃棄物処理基本計画中間見直し専門部会における審議経過及び報告について

このことについて、下記のとおり審議を行い、専門部会としての意見等を取りまとめましたので、報告します。

記

## 1 ごみ処理基本計画について

### (1) 第 1 回専門部会

#### ア 開催日時

平成 26 年 7 月 14 日 (月) 9:30~11:50 長野市防災市民センター 会議室

#### イ 部会名称について

「一般廃棄物処理基本計画中間見直し専門部会」に決定

#### ウ 部会長選出について

松本明人委員を部会長に選出

### エ ごみ処理基本計画の見直し(案)について、主な質問等

#### (ア) ごみ処理体制(最終処分方法)の変更

a 現在、焼却灰等は全量市外の民間最終処分場に処理をお願いしているが、市の責任として、どのようにチェックしているのか。

廃棄物処理法に基づき、管轄する自治体と事前協議を行い、了解を得た上で搬入している。事前に清掃センター職員が民間最終処分場の処理状況を現認し、処理後は検査結果を相手方自治体に報告することで、適正な処理を確認している。

(イ) 災害廃棄物処理体制の確立

- a 国が策定した災害廃棄物対策指針に基づき、どのような見直しを図る必要があるのか。

H25.3 策定の長野市災害廃棄物処理計画は、市内で発生した災害廃棄物の処理を対象とした計画であるが、新たに策定された国の指針では、巨大地震等大規模災害により被害を受けた他自治体への支援も求められていることから、見直しが必要と考えている。

(ウ) 生ごみの発生抑制と減量化の施策

- a 食育や地産地消の推進団体は既に学校等教育関係と連携した活動を行っているので、参画したらいかがか。

現基本計画でも「環境教育・学習の推進」を施策のひとつに掲げ、教育委員会等との連携を進めているが、ご提案のとおり、食育や地産地消を切り口に、積極的に参画していきたい。

(意見・要望)

- ・食育・地産地消は少し前まで日本人が当然のこととして実践してきたこと。食べ物を大切にすること、食により活かされている「命」を考える教育を、大人も一緒に学ぶ必要がある。
- ・生ごみを減らせば成功、ということではなく、食の大切さを子供たちに伝えていかなければいけない。
- ・野菜などの直売所、朝市など、生産者と消費者が集まる機会を捉えて、啓発することが効果的である。

(エ) 過剰包装削減の推進

- a レジ袋の有料化を積極的に進めるべきと考えるが、市はどの程度拡大していく考えか。

顧客サービスとしてレジ袋を配布したい事業所の経済活動を規制することは難しい。県は有料化に限らず、レジ袋の軽量化や店頭回収など、各事業所の取り組みを幅広く受け入れ、バックアップしている。市としては、有料化は削減の効果的な取り組みであることから、県、環境パートナーシップ会議、消費者団体と連携し、引き続き地道に働きかけを行っていきたい。

(意見・要望)

- ・簡易包装を積極的に進めている事業所もあるので、市民の意識啓発につながるよう、市も事業所を支援してほしい。

(オ) 多量排出事業所以外の事業所に対する実態調査は、どのように行う予定か。

a 多量排出事業所以外の事業所に対する実態調査は、具体的にどのように行うのですか。

清掃センターで搬入車両の展開調査を行っているが、多量排出事業所以外は直接排出者に対し調査を行っていない。広くアンケート調査を行っても効果があるか分からないため、業種を決めて個別に実態をお聞きするなどの方法を考えたい。

(カ) イベントごみの発生抑制の推進

(意見・要望)

- ・イベント主催者に対して、リユース食器の使用を提案してほしい。
- ・イベント時のごみは持ち帰るよう、啓発してほしい。

(キ) 使用済小型家電回収の実施

a 小型家電リサイクル法で使用済小型家電の回収を求められているが、具体的な施策として実施できるのか。

収集効率を考えると集積所での収集が一番回収できると思われるが、収集経費の増大につながることから、現在、法に則った認定事業者と経費を掛けずにできるだけ回収できる方法について協議を行っている。本年度は9月開催の環境フェアに併せてイベント回収を行い、どのような家電が、どのくらい回収できるかなど、実証実験を行う予定である。

## (2) 第2回専門部会

### ア 開催日時

平成26年8月20日(水) 9:30~12:00 長野市役所第一庁舎 第一委員会室

### イ ごみ処理基本計画の施策見直し(案)について、主な質問等

(ア) ごみ処理体制(最終処分方法)の変更

a 天狗沢最終処分場への埋立は終了しているが、引続き水質等を検査し、結果を地元公表しているのか。

法律で管理基準が定められており、埋立終了後も放流水や湧水の水質のほか、発生ガスの有無も検査している。検査結果は全て地元で提示し、長野市ホームページでも公表している。

b 天狗沢最終処分場の跡地利用について、検討しているのか。

まだ結論は出ていないが、活用方法を地元と研究している。

c 焼却灰等を全て資源化できないのか。

通常の埋め立てよりコストが掛かるため、全量を再資源化することは難しい。

(意見・要望)

- ・市外の民間最終処分場で埋め立ててもらっているという自覚を持つ必要がある。
- ・ごみを減量することにより、焼却灰等外部搬出のコストの削減や民間最終処分場がある自治体の環境負担が軽減される。

(イ) 食べ切り運動等の推進

(意見・要望)

- ・食べ切り運動と言っても、市民には分かりづらい。考え方は良いが、表現方法等を検討してほしい。

(ウ) イベントごみの発生抑制の推進

(意見・要望)

- ・イベントごみや飲食店から出るごみは事業系一般廃棄物に該当するが、元はお客様である市民も関係している。市民に対して分かりやすい啓発活動をしてほしい。
- ・イベントごみについて、排出実態調査を行ってほしい。

(エ) 多量排出事業所以外の事業所が排出する事業ごみ削減の推進

(意見・要望)

- ・家庭ではしっかり分別するが、職場では分別を怠ってしまう。職場での分別徹底を啓発してほしい。
- ・ごみ処理経費の削減をするために、リサイクルに力を入れている事業所もある。大きな企業では、機密文書を溶解してリサイクルしているが、中小企業ではコスト的に厳しい。また、食べ残しの持ち帰りは、衛生面から難しい。これらを焼却処分していることが事業系可燃ごみの増加要因の一つと考える。

## ウ ごみ処理基本計画の成果指標（案）について、主な質問等

### (ア) 市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量

（意見・要望）

- ・ごみ減量を過剰に推し進めると、若者は物を買わなくなる傾向があり、つまらない世の中になってしまう。豊かさの中でも、ごみの減量や資源化ができるというノウハウを教えてほしい。

### (イ) 事業系ごみ排出量

a 増加傾向の要因を明確化・可視化しないと、減量しないのではないか。

多量排出事業所以外の事業所の実態調査がポイントになる。今年度、サンプリング調査を行い、排出状況等の実態を把握した上で、意識の高揚を図れる実施計画を考え、減量を目指したい。

b 事業所はコスト削減に繋がる制度を考えないと減量しない。分別すればコストが下がるという意識付けは可能か。

分別し、ある程度まとまった量をリサイクルすれば有償で引き取られるケースもあるが、量が少ない場合や品目によっては、むしろコストが掛かってしまうため、現状ではなかなか難しい。

（意見・要望）

- ・分別意識がないため、増加してきているのではないか。分別の徹底により資源化を拡大していかないといけない。
- ・多量排出事業所以外の事業所の実態調査を行うことにより、抑制効果も出てくると思われる。
- ・他市町村の施策を参考し、減量に繋がる良い施策は取り入れてほしい。
- ・逆に他市町村が行っていない減量施策も積極的に考えてほしい。

## 2 生活排水処理基本計画について

### (1) 第3回専門部会

#### ア 開催日時

平成26年9月25日（木）9:30～11:10 長野市役所第一庁舎 第一委員会室

#### イ 生活排水処理基本計画の見直し（案）について、主な質問等

(7) し尿・浄化槽汚泥処理計画の見直し

a 犀峡衛生センターの休止に伴い、長野市衛生センターの稼働率はどのくらい上がる見込みか。

※ 稼働率とは、施設の処理能力に対する実処理量の割合

平成 25 年度実績ベースで、長野市衛生センター単独分は 25%であるが、犀峡衛生センターへ搬入されていた分を含めると約 32%になる。

b 農業集落排水の汚泥について、犀峡コンポストセンターでの資源化（堆肥化）が休止されることに伴い、今後の処理はどのようなになるのか。

長野市衛生センターで処理し、処理後の汚泥は民間処理施設で再資源化（堆肥化）される。

(イ) その他必要な事項の見直し

a 国が策定した「災害廃棄物対策指針」に基づく見直しは、いつ行うのか。

長野市災害廃棄物処理計画により、区域内で発生した災害は対応できるが、国の指針により、他の自治体で発生した災害に対して協力体制を取る必要が生じる。現在、災害廃棄物処理計画を策定していない自治体もあることから、他の自治体の支援体制を盛り組むためには全国的にも課題が多い。具体的な見直しについて国、県をまじえて協議を開始したところであり、今後状況を見ながら見直しを行いたい。

(意見・要望)

・様々な災害が起きているので、体制整備をお願いする。

### 3 専門部会としての意見

ごみ処理基本計画については、別紙 1 のとおりとする。

生活排水処理基本計画については、別紙 2 のとおりとする。

また、意見及び要望については、毎年定めている一般廃棄物処理実施計画への反映をお願いする。